

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.9.5変更】

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	<input type="checkbox"/>	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(ハラスメント相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
	<input type="checkbox"/>	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	<input type="checkbox"/>	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	2024年労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている									8.5 8.8								
	<input type="checkbox"/>	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人の雇用はないが差別や人権侵害について配慮している				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3						
	<input type="checkbox"/>	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	陸上貨物運送事業労働災害防止協会長野県支部長野分会(陸災防)に加入し、労働災害防止の活動を行っている										8							
	<input type="checkbox"/>	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	メンタルヘルスに対応した休職規程等、整備を進めている																	
	<input type="checkbox"/>	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	女性、障がい者、高齢者等の雇用に力を入れ多様な人材が活躍できる環境を作っている					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	<input type="checkbox"/>	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	新入社員研修や管理職登用研修体系を整備し実施している				4	5.5				8	9							
	<input type="checkbox"/>	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う					5.5				8.5		10.2 10.3						
	<input type="checkbox"/>	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得している都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている										8							
環境	<input type="checkbox"/>	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	PCB廃棄物など廃棄期間内に廃棄を行った											11.6	12		14.1			
	<input type="checkbox"/>	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	トラックのCO2削減のため、デジタルタコグラフの導入を進めている								7.3					13				
	<input type="checkbox"/>	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	国土交通省総合政策局環境政策課指導のもと「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の特定輸送事業者として報告を								7.2 7.3				12.4	13.3				
	<input type="checkbox"/>	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	同上					3.9			6.3				11.6	12.4				

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
15	□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	トラックのオイル交換等廃油について厳格に処理を行っている						6.6							15				
16	□	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	デジタル化を進めペーパーレス化を進めている									13		14.1						
17	□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	営業所によっては地下水を使用している					6.4 6.6												
18	□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9		6	7			12	13.3	14	15					
19	□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ										12.6								
20	□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ							7.2					13						
21	□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ										12.2	13	14	15					
22	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている													16 16.5				
23	□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為を含む行動は行っていない													16				
24	□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	自社のロゴや送り状等の商標等知的財産権の取得・管理をしている							8.2 8.3	9									
25	□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	平成27年12月11日総務大臣から特定信書便事業の認可を取得し個人情報保護に関するガイドライン(平成29年5月17日総務省告示第168号)に則り個人情報保護を行っている													16				
26	□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ														16				
27	□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ					5			8		10		12	13	14	15	16	17	
28	□	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3					8	9	10						17	

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。<https://www.biz-partnership.jp/>

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGA NOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定